

平成24年10月31日

各部室かい長様

財政部長 堀江雄二

平成25年度予算編成方針について

1 国の動向

わが国の経済は、復興需要を背景として緩やかに回復しつつあるものの、内閣府が発表した10月の月例経済報告では、「景気は引き続き底堅さも見られるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。」としており、3か月連続で下方修正しています。

このような中、国は、「平成25年度予算の概算要求組替え基準」において、「中期財政フレーム」に定められた「歳出の大枠」71兆円を遵守しつつ、「日本再生戦略」を踏まえ、わが国経済の再生・成長に向け省庁の枠を超えた大胆な予算組替えにより、成長と財政健全化の両立を図ることとしています。

このため、年金・医療等に係る経費や義務的経費等以外の要求枠は10%削減とされたものの、概算要求総額は東日本大震災の復興経費を含めると100兆円を超え、国債費を除く歳出の大枠は73兆円を上回っている状況にあり、今後、歳出の大幅な削減等も予想されることから、地方財政に与える影響について、引き続き、国の動向を注視していかねばなりません。

2 本市の財政状況

本市の財政は、平成23年度決算において、一般会計では2年連続で実質収支の黒字を確保し、財政状況は確実に改善に向かっているものの、これは他会計からの借入れや職員給与等の削減対策があったからであり、依然として厳しい財政状況にあることに変わりはありません。

平成25年度においても、国の予算編成や地方交付税の動向については不透明な点が多いほか、歳入では人口減などに伴い市税収入の減、歳出では景気の低迷や少子高齢化などの影響により、扶助費の増加傾向が続くことが想定されるものです。

また、新病院をはじめ、新夜間急病センター、新共同調理場の建設、さらには学校施設等の耐震化等といった財政需要も抱えており、あらためて歳入に見合った歳出が予算の基本であることを認識し、実績にとらわれず、ゼロから見直しを行うなど、引き続き、真の財政再建に向けた取組が必要な状況です。

3 予算編成の基本方針

以上のような状況等を踏まえ、平成25年度の本市予算編成にあたっては、以下の点を基本方針として取り組むこととします。

- ① 「真の財政再建」に向けて、健全化の取組を継続していく必要があることから、職員一人ひとりが「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを意識し、歳入の確保や経費の節減など、収支改善の取組を引き続き強力に実行することを基本とすること。
- ② 既存の全ての事務事業について、ゼロベースの視点で必要性、有効性を厳しく検証し、真に必要なもののみ要求すること。
- ③ 新規事業の創設や既存事業の拡充を行う際は、所期の目的を達成した事業や成果の上がっていない事業、社会的に必要性が低下した事業など事業全体を検証し、廃止や縮小、再構築といった恒久的な歳出の削減による財源の捻出、又は新規の補助金の獲得等による財源の確保といった「ペイ アズ ユー ゴー原則」を念頭に置くとともに、市内経済の活性化や雇用対策なども勘案したうえで事業を構築し要求すること。
なお、新規事業については、終了する時期、もしくは当該事業の効果等について検証したうえで、存廃を判断する時期を設定すること。
- ④ 各部室かい長は、経常費、臨時費という枠を超えて、部全体のマネジメントの観点から事業の優先度を判断し、自ら積極的に事業内容の検証や見直しを行うこと。
- ⑤ 「第6次小樽市総合計画実施計画」及び「小樽市過疎地域自立促進市町村計画」との整合性に留意すること。
- ⑥ 国及び道の制度や財源措置などについては、当面現行制度のもとで要求することとするが、今後、国の補正予算及び来年度予算の編成段階において、制度の変更なども想定されることから、その動向に十分留意し、必要に応じ修正を行うこと。
- ⑦ 予算要求と全体調整
平成25年度予算要求では、各部においては別途通知する予算要求基準枠の範囲内での要求を基本とすること。
なお、ゼロベースの視点で見直すことを基本としているので、枠内であっても予算総額の調整のため査定を行うものです。

平成25年度 予算編成方針のポイント

平成24年10月31日
財 政 課

引き続き、厳しい財政状況

【平成25年度の見通し】

- ・歳入では人口減等により市税の増収が見込めない中、歳出では景気の低迷や少子高齢化などの影響により扶助費等が増加傾向
- ・国の予算編成や地方交付税の動向が不透明
- ・新病院をはじめ、新夜間急病センター、新共同調理場の建設、学校施設等の耐震化といった財政需要の増



収支のバランスをとり、真の意味での財政再建が必要
(25年度当初予算も財源不足が想定されます)

本市の財政は、平成23年度決算において、一般会計では2年連続で実質収支の黒字を確保したものの、平成22年度からの繰越金を考慮した単年度収支では約1,000万円の赤字となっています。

【平成24年度当初予算】

- ・約7億8,000万円の財源不足が生じたことから、財政調整基金の全額取り崩しと、除雪費予算の一部を計上留保により収支均衡の予算を編成

ゼロベースの視点による予算編成

あらためて歳入に見合った歳出が予算の基本であることを認識し、実績にとらわれず、ゼロから見直しを行うなど、引き続き、真の財政再建に向けた取組が必要な状況です。

予算要求は、各部に示す要求基準枠の範囲内での要求を基本とする。

ペイ アズ ユー ゴー (pay as you go) 原則

新規事業の創設や既存事業の拡充を行う際は、所期の目的を達成した事業や成果の上がない事業、社会的に必要性が低下した事業など、事業全体を検証し、廃止や縮小、再構築といった恒久的な歳出の削減による財源の捻出、又は新規の補助金の獲得等による財源の確保といった「ペイ アズ ユー ゴー原則」を念頭に置くとともに、市内経済の活性化や雇用対策なども勘案したうえで事業を構築し要求すること。

ペイ アズ ユー ゴー原則とは、税收の減少や歳出の増大に結びつく新たな政策を行う場合、増収もしくは他の歳出項目の減少により財源を確保しなくてはならない、という財政ルール。
米国では、1990年に導入され、その後の財政収支改善に寄与したといわれています。